

独立監査人の監査報告書

令和2年6月9日

学校法人 名古屋自由学院
理事会 御中

長本草太郎公認会計士事務所
愛知県名古屋市
公認会計士

久野真一公認会計士事務所
愛知県名古屋市
公認会計士

工藤則行公認会計士事務所
愛知県岡崎市
公認会計士

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人名古屋自由学院の平成31年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人名古屋自由学院の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記8. (4)後発事象に記載されているとおり、学校法人は令和2年5月30日の理事会において（令和2年5月11日の常任理事会で承認）、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として奨学金を支給することを決定している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,980,497,400	3,003,443,000	△ 22,945,600
授業料収入	1,790,755,400	1,805,897,200	△ 15,141,800
入学金収入	147,645,000	147,695,000	△ 50,000
教育充実費収入	776,071,000	782,008,300	△ 5,937,300
実験実習料収入	262,852,000	264,664,000	△ 1,812,000
施設設備資金収入	3,174,000	3,178,500	△ 4,500
手数料収入	20,871,200	24,062,500	△ 3,191,300
入学検定料収入	9,000,000	14,041,000	△ 5,041,000
試験料収入	742,000	767,000	△ 25,000
証明手数料収入	2,553,000	1,633,500	919,500
実習手数料収入	8,576,200	7,621,000	955,200
寄付金収入	45,246,789	12,208,924	33,037,865
特別寄付金収入	45,216,789	12,162,135	33,054,654
一般寄付金収入	30,000	46,789	△ 16,789
補助金収入	261,662,960	253,706,360	7,956,600
国庫補助金収入	182,572,000	171,247,000	11,325,000
地方公共団体補助金収入	79,090,960	82,459,360	△ 3,368,400
資産売却収入	0	99,650,000	△ 99,650,000
有価証券売却収入	0	99,650,000	△ 99,650,000
付随事業・収益事業収入	53,493,374	35,586,284	17,907,090
補助活動事業収入	1,842,000	0	1,842,000
公開講座収入	2,915,390	2,884,190	31,200
講習会収入	2,530,000	2,656,300	△ 126,300
受託事業収入	43,137,984	26,225,994	16,911,990
預かり保育収入	3,068,000	3,819,800	△ 751,800
受取利息・配当金収入	17,363,633	19,685,405	△ 2,321,772
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,400,000	3,884,430	△ 1,484,430
その他の受取利息・配当金収入	14,963,633	15,800,975	△ 837,342
雑収入	463,361,522	445,141,792	18,219,730
施設設備利用料収入	36,369,000	41,374,884	△ 5,005,884
雑収入	14,591,602	17,497,988	△ 2,906,386
私立大学等退職金財団交付金収入	412,389,200	386,257,200	26,132,000
過年度修正収入	11,720	11,720	0

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前受金収入	561,982,000	599,530,306	△ 37,548,306
授業料前受金収入	257,111,550	279,975,940	△ 22,864,390
入学金前受金収入	147,645,000	140,505,000	7,140,000
実験実習料前受金収入	38,793,000	42,422,500	△ 3,629,500
教育充実費前受金収入	116,410,650	121,767,500	△ 5,356,850
その他の前受金収入	2,021,800	14,859,366	△ 12,837,566
その他の収入	206,566,432	206,562,730	3,702
退職給与引当特定資産取崩収入	18,000,000	18,000,000	0
前期末未収入金収入	188,545,730	188,532,730	13,000
預り金受入収入	5,666	0	5,666
仮払金回収収入	0	30,000	△ 30,000
立替金回収収入	15,036	0	15,036
資金収入調整勘定	△ 993,384,410	△ 980,747,378	△ 12,637,032
期末未収入金	△ 381,532,200	△ 368,981,168	△ 12,551,032
前期末前受金	△ 611,852,210	△ 611,766,210	△ 86,000
前年度繰越支払資金	1,291,085,199	1,291,085,199	0
収入の部合計	4,908,746,099	5,009,915,122	△ 101,169,023

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,604,000,310	2,597,855,424	6,144,886
教員人件費支出	1,396,751,361	1,396,751,361	0
職員人件費支出	685,139,639	681,895,404	3,244,235
役員報酬支出	23,089,000	22,990,479	98,521
退職金支出	499,020,310	496,218,180	2,802,130
教育研究経費支出	800,634,846	771,945,170	28,689,676
消耗品費支出	89,133,659	84,476,187	4,657,472
光熱水費支出	87,470,000	84,879,818	2,590,182
旅費交通費支出	27,585,344	26,057,557	1,527,787
奨学費支出	65,406,650	65,406,650	0
消耗備品費支出	24,271,437	24,271,437	0
福利厚生費支出	14,450,000	14,255,193	194,807
図書資料費支出	15,790,000	12,353,013	3,436,987
実習費支出	6,583,550	4,967,394	1,616,156
会議費支出	1,410,000	926,366	483,634
修繕費支出	59,106,993	59,106,993	0
印刷製本費支出	23,215,633	15,173,809	8,041,824
通信運搬費支出	16,403,112	15,578,871	824,241
会費及び負担金支出	6,574,799	5,531,285	1,043,514
手数料支出	137,317,796	137,317,796	0
役務費支出	115,962,244	115,962,244	0
公租公課支出	89,729	89,729	0
渉外費支出	1,761,159	1,761,159	0
賃借料支出	33,018,933	33,018,933	0
損害保険料支出	6,847,200	2,574,128	4,273,072
車両維持費支出	6,912	6,912	0
警備保守料支出	53,612,071	53,612,071	0
校舎取壊費支出	11,000,000	11,000,000	0
雑費支出	3,617,625	3,617,625	0
管理経費支出	487,601,004	460,019,860	27,581,144
消耗品費支出	12,680,791	8,506,245	4,174,546
光熱水費支出	8,850,000	7,450,927	1,399,073
旅費交通費支出	12,000,000	5,747,346	6,252,654
消耗備品費支出	3,319,209	3,319,209	0

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利厚生費支出	4,216,682	4,216,682	0
会議費支出	484,318	366,403	117,915
修繕費支出	4,350,000	4,240,341	109,659
印刷製本費支出	59,822,460	59,822,460	0
通信運搬費支出	24,140,000	11,040,288	13,099,712
会費及び負担金支出	12,409,305	12,200,001	209,304
手数料支出	126,362,286	126,362,286	0
役務費支出	44,769,332	44,769,002	330
公租公課支出	7,891,884	7,891,884	0
渉外費支出	6,504,770	6,497,883	6,887
学生等募集広報費支出	90,043,970	90,002,361	41,609
広告費支出	2,749,812	1,972,080	777,732
賃借料支出	46,316,077	46,316,077	0
損害保険料支出	919,090	919,090	0
車両維持費支出	1,058,304	1,058,304	0
警備保守料支出	5,103,650	3,711,927	1,391,723
補助金返還金支出	432,000	432,000	0
寄付金支出	38,140	38,140	0
研修所経費支出	16,350	16,350	0
補助活動事業支出	1,651,019	1,651,019	0
雑費支出	11,471,551	11,471,551	0
過年度修正支出	4	4	0
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	196,200,000	181,997,906	14,202,094
土地支出	1,057,290	1,057,290	0
建物支出	159,668,816	159,668,816	0
構築物支出	28,942,710	21,271,800	7,670,910
建設仮勘定支出	6,531,184	0	6,531,184
設備関係支出	81,184,000	50,598,451	30,585,549
教育研究用機器備品支出	64,395,000	36,720,707	27,674,293
管理用機器備品支出	3,329,000	1,670,996	1,658,004
図書支出	11,260,000	10,226,468	1,033,532
車両支出	2,200,000	1,980,280	219,720

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	68,000,000	164,851,500	△ 96,851,500
有価証券購入支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	63,000,000	63,000,000	0
その他の固定資産支出	5,000,000	1,851,500	3,148,500
その他の支出	349,918,919	359,305,192	△ 9,386,273
前期末未払金支払支出	344,438,919	344,438,919	0
預り金支払支出	0	7,307,422	△ 7,307,422
前払金支払支出	5,480,000	6,464,857	△ 984,857
立替金支払支出	0	1,093,994	△ 1,093,994
[予備費]	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 580,599,148	△ 644,695,799	64,096,651
期末未払金	△ 560,296,880	△ 638,636,531	78,339,651
前期末前払金	△ 20,302,268	△ 6,059,268	△ 14,243,000
翌年度繰越支払資金	851,806,168	1,068,037,418	△ 216,231,250
支出の部合計	4,908,746,099	5,009,915,122	△ 101,169,023

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動による資金収支	収入			
	学生生徒等納付金収入	2,980,497,400	3,003,443,000	△ 22,945,600
	手数料収入	20,871,200	24,062,500	△ 3,191,300
	特別寄付金収入	45,216,789	12,162,135	33,054,654
	一般寄付金収入	30,000	46,789	△ 16,789
	経常費等補助金収入	254,678,960	245,934,360	8,744,600
	付随事業収入	53,493,374	35,586,284	17,907,090
	雑収入	463,349,802	445,130,072	18,219,730
	教育活動資金収入計	3,818,137,525	3,766,365,140	51,772,385
	支出			
	人件費支出	2,604,000,310	2,597,855,424	6,144,886
	教育研究経費支出	800,634,846	771,945,170	28,689,676
	管理経費支出	487,601,000	460,019,856	27,581,144
	[予備費]	(0) 50,000,000	/	50,000,000
教育活動資金支出計	3,942,236,156	3,829,820,450	112,415,706	
差引	△ 124,098,631	△ 63,455,310	△ 60,643,321	
調整勘定等	△ 12,176,451	25,641,480	△ 37,817,931	
教育活動資金収支差額	△ 136,275,082	△ 37,813,830	△ 98,461,252	
施設整備等活動による資金収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	収入			
	施設設備補助金収入	6,984,000	7,772,000	△ 788,000
	施設設備売却収入	0	99,650,000	△ 99,650,000
	施設整備等活動資金収入計	6,984,000	107,422,000	△ 100,438,000
	支出			
	施設関係支出	196,200,000	181,997,906	14,202,094
	設備関係支出	81,184,000	50,598,451	30,585,549
	減価償却引当特定資産繰入支出	63,000,000	63,000,000	0
	施設整備等活動資金支出計	340,384,000	295,596,357	44,787,643
差引	△ 333,400,000	△ 188,174,357	△ 145,225,643	
調整勘定等	0	75,451,621	△ 75,451,621	
施設整備等活動資金収支差額	△ 333,400,000	△ 112,722,736	△ 220,677,264	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 469,675,082	△ 150,536,566	△ 319,138,516	

科 目		予 算	決 算	差 異
その他の活動による資金収支	収入			
	退職給与引当特定資産取崩収入	18,000,000	18,000,000	0
	預り金受入収入	5,666	0	5,666
	仮払金回収収入		30,000	△ 30,000
	立替金回収収入	15,036	0	15,036
	小計	18,020,702	18,030,000	△ 9,298
	第3号基本金引当特定資産運用収入	2,400,000	0	2,400,000
	その他の受取利息・配当金収入	14,963,633	19,685,405	△ 4,721,772
	過年度修正収入	11,720	11,720	0
	その他の活動資金収入計	35,396,055	37,727,125	△ 2,331,070
支出	有価証券購入支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
	その他の固定資産支出	5,000,000	1,851,500	3,148,500
	預り金支払支出	0	7,307,422	△ 7,307,422
	立替金支払支出	0	1,093,994	△ 1,093,994
	小計	5,000,000	110,252,916	△ 105,252,916
	過年度修正支出	4	4	0
	その他の活動資金支出計	5,000,004	110,252,920	△ 105,252,916
差引	30,396,051	△ 72,525,795	102,921,846	
調整勘定等	0	14,580	△ 14,580	
その他の活動資金収支差額	30,396,051	△ 72,511,215	102,907,266	
支払資金の増減額	△ 439,279,031	△ 223,047,781	△ 216,231,250	
前年度繰越支払資金	1,291,085,199	1,291,085,199	0	
翌年度繰越支払資金	851,806,168	1,068,037,418	△ 216,231,250	

注記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設設備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	599,530,306	599,530,306	0	0
前期末未収入金収入	188,532,730	186,139,410	2,393,320	0
期末未収入金	△ 368,981,168	△ 361,197,918	△ 7,772,000	△ 11,250
前期末前受金	△ 611,766,210	△ 611,766,210	0	0
収入計	△ 192,684,342	△ 187,294,412	△ 5,378,680	△ 11,250
前期末未払金支払支出	344,438,919	312,360,861	32,078,058	0
前払金支払支出	6,464,857	6,464,857	0	0
期末未払金	△ 638,636,531	△ 525,702,342	△ 112,908,359	△ 25,830
前期末前払金	△ 6,059,268	△ 6,059,268	0	0
支出計	△ 293,792,023	△ 212,935,892	△ 80,830,301	△ 25,830
収入計－支出計	101,107,681	25,641,480	75,451,621	14,580

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,980,497,400	3,003,443,000	△ 22,945,600
	授業料	1,790,755,400	1,805,897,200	△ 15,141,800
	入学金	147,645,000	147,695,000	△ 50,000
	教育充実費	776,071,000	782,008,300	△ 5,937,300
	実験実習料	262,852,000	264,664,000	△ 1,812,000
	施設設備資金	3,174,000	3,178,500	△ 4,500
	手数料	20,871,200	24,062,500	△ 3,191,300
	入学検定料	9,000,000	14,041,000	△ 5,041,000
	試験料	742,000	767,000	△ 25,000
	証明手数料	2,553,000	1,633,500	919,500
	実習手数料	8,576,200	7,621,000	955,200
	寄付金	45,246,789	13,175,940	32,070,849
	特別寄付金	45,216,789	12,162,135	33,054,654
	一般寄付金	30,000	46,789	△ 16,789
	現物寄付	0	967,016	△ 967,016
	経常費等補助金	254,678,960	245,934,360	8,744,600
	国庫補助金	176,578,000	165,253,000	11,325,000
	地方公共団体補助金	78,100,960	80,681,360	△ 2,580,400
	付随事業収入	53,493,374	35,586,284	17,907,090
	補助活動事業収入	1,842,000	0	1,842,000
	公開講座収入	2,915,390	2,884,190	31,200
	講習会収入	2,530,000	2,656,300	△ 126,300
	受託事業収入	43,137,984	26,225,994	16,911,990
	預かり保育収入	3,068,000	3,819,800	△ 751,800
	雑収入	568,256,912	552,121,278	16,135,634
施設設備利用料	36,369,000	41,374,884	△ 5,005,884	
雑収入	14,591,602	17,497,988	△ 2,906,386	
退職給与引当金戻入	104,907,110	106,991,206	△ 2,084,096	
私立大学等退職金財団交付金	412,389,200	386,257,200	26,132,000	
教育活動収入計	3,923,044,635	3,874,323,362	48,721,273	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	2,716,837,499	2,631,469,003	85,368,496
	教員人件費	1,396,751,361	1,396,751,361	0
	職員人件費	685,139,639	681,895,404	3,244,235
	役員報酬	23,089,000	22,990,479	98,521
	退職給与引当金繰入額	493,871,389	416,021,779	77,849,610
	退職金	117,986,110	113,809,980	4,176,130
	教育研究経費	1,153,210,228	1,124,520,552	28,689,676
	消耗品費	89,133,659	84,476,187	4,657,472
	光熱水費	87,470,000	84,879,818	2,590,182
	旅費交通費	27,585,344	26,057,557	1,527,787
	奨学費	65,406,650	65,406,650	0
	消耗備品費	24,271,437	24,271,437	0
	福利厚生費	14,450,000	14,255,193	194,807
	図書資料費	15,790,000	12,353,013	3,436,987
	実習費	6,583,550	4,967,394	1,616,156
	会議費	1,410,000	926,366	483,634
修繕費	59,106,993	59,106,993	0	

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
印刷製本費	23,215,633	15,173,809	8,041,824
通信運搬費	16,403,112	15,578,871	824,241
会費及び負担金	6,574,799	5,531,285	1,043,514
手数料	137,317,796	137,317,796	0
役務費	115,962,244	115,962,244	0
公租公課	89,729	89,729	0
渉外費	1,761,159	1,761,159	0
賃借料	33,018,933	33,018,933	0
損害保険料	6,847,200	2,574,128	4,273,072
車両維持費	6,912	6,912	0
警備保守料	53,612,071	53,612,071	0
校舎取壊費	11,000,000	11,000,000	0
減価償却額	352,575,382	352,575,382	0
雑費	3,617,625	3,617,625	0
管理経費	511,849,603	484,268,459	27,581,144
消耗品費	12,680,791	8,506,245	4,174,546
光熱水費	8,850,000	7,450,927	1,399,073
旅費交通費	12,000,000	5,747,346	6,252,654
消耗備品費	3,319,209	3,319,209	0
福利厚生費	4,216,682	4,216,682	0
会議費	484,318	366,403	117,915
修繕費	4,350,000	4,240,341	109,659
印刷製本費	59,822,460	59,822,460	0
通信運搬費	24,140,000	11,040,288	13,099,712
会費及び負担金	12,409,305	12,200,001	209,304
手数料	126,362,286	126,362,286	0
役務費	44,769,332	44,769,002	330
公租公課	7,891,884	7,891,884	0
渉外費	6,504,770	6,497,883	6,887
学生等募集広報費	90,043,970	90,002,361	41,609
広告費	2,749,812	1,972,080	777,732
賃借料	46,316,077	46,316,077	0
損害保険料	919,090	919,090	0
車両維持費	1,058,304	1,058,304	0
警備保守料	5,103,650	3,711,927	1,391,723
補助金返還金	432,000	432,000	0
減価償却額	24,248,603	24,248,603	0
寄付金支出	38,140	38,140	0
補助活動事業支出	1,651,019	1,651,019	0
研修所経費	16,350	16,350	0
雑費	11,471,551	11,471,551	0
徴収不能額等	410,000	410,000	0
徴収不能額	410,000	410,000	0
教育活動支出計	4,382,307,330	4,240,668,014	141,639,316
教育活動収支差額	△ 459,262,695	△ 366,344,652	△ 92,918,043

(単位：円)

事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	17,363,633	19,685,405	△ 2,321,772
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,400,000	3,884,430	△ 1,484,430	
その他の受取利息・配当金	14,963,633	15,800,975	△ 837,342	
教育活動外収入計	17,363,633	19,685,405	△ 2,321,772	
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額		17,363,633	19,685,405	△ 2,321,772
経常収支差額		△ 441,899,062	△ 346,659,247	△ 95,239,815
事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	6,995,720	7,783,720	△ 788,000	
施設設備補助金	6,984,000	7,772,000	△ 788,000	
過年度修正額	11,720	11,720	0	
特別収入計	6,995,720	7,783,720	△ 788,000	
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	222,175	42,692,748	△ 42,470,573
土地処分差額	0	10	△ 10	
建物処分差額	222,175	7,690,695	△ 7,468,520	
構築物処分差額	0	9,799,097	△ 9,799,097	
図書処分差額	0	24,106,946	△ 24,106,946	
有価証券処分差額	0	1,096,000	△ 1,096,000	
その他の特別支出	4	4	0	
過年度修正額	4	4	0	
特別支出計	222,179	42,692,752	△ 42,470,573	
特別収支差額		6,773,541	△ 34,909,032	41,682,573
[予備費]		(6,926)		6,926
		49,993,074		
基本金組入前当年度収支差額		△ 435,132,447	△ 381,568,279	△ 53,564,168
基本金組入額合計		△ 276,255,932	0	△ 276,255,932
当年度収支差額		△ 711,388,379	△ 381,568,279	△ 329,820,100
前年度繰越収支差額		△ 4,323,197,355	△ 4,323,197,355	0
基本金取崩額		0	105,500,811	△ 105,500,811
翌年度繰越収支差額		△ 5,034,585,734	△ 4,599,264,823	△ 435,320,911
(参考)				
事業活動収入計		3,947,403,988	3,901,792,487	45,611,501
事業活動支出計		4,382,536,435	4,283,360,766	99,175,669

注記 予備費の使用科目及び金額

管理経費支出	6,926 円
(減価償却額)	6,926 円)
計	6,926 円

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,252,980,024	15,390,985,884	△ 138,005,860
有形固定資産	11,184,718,650	11,368,953,930	△ 184,235,280
土地	4,071,063,025	4,070,005,745	1,057,280
建物	5,706,019,183	5,877,292,821	△ 171,273,638
構築物	145,509,430	149,677,245	△ 4,167,815
教育研究用機器備品	102,919,139	97,449,258	5,469,881
管理用機器備品	7,279,847	7,824,291	△ 544,444
図書	1,142,098,134	1,155,701,230	△ 13,603,096
車両	9,829,892	11,003,340	△ 1,173,448
特定資産	3,933,000,000	3,888,000,000	45,000,000
第3号基本金引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,248,000,000	1,266,000,000	△ 18,000,000
減価償却引当特定資産	1,785,000,000	1,722,000,000	63,000,000
施設設備引当特定資産	400,000,000	400,000,000	0
その他の固定資産	135,261,374	134,031,954	1,229,420
電話加入権	3,071,400	3,071,400	0
施設利用権	574,314	574,314	0
ソフトウェア	1,166,400	1,788,480	△ 622,080
有価証券	11,000,000	11,000,000	0
保証金	37,828,293	37,828,293	0
その他の固定資産	81,620,967	79,769,467	1,851,500
流動資産	1,458,866,673	1,501,152,433	△ 42,285,760
現金預金	1,068,037,418	1,291,085,199	△ 223,047,781
未収入金	368,994,168	188,955,730	180,038,438
前払金	19,961,857	20,302,268	△ 340,411
仮払金	764,200	794,200	△ 30,000
立替金	1,109,030	15,036	1,093,994
資産の部合計	16,711,846,697	16,892,138,317	△ 180,291,620
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,178,698,749	1,252,076,376	△ 73,377,627
退職給与引当金	1,178,698,749	1,252,076,376	△ 73,377,627
流動負債	1,275,329,749	1,000,675,463	274,654,286
未払金	638,636,531	344,438,919	294,197,612
前受金	599,616,306	611,852,210	△ 12,235,904
預り金	37,076,912	44,384,334	△ 7,307,422
負債の部合計	2,454,028,498	2,252,751,839	201,276,659

(単位：円)

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	18,857,083,022	18,962,583,833	△ 105,500,811
第1号基本金	18,069,083,022	18,174,583,833	△ 105,500,811
第3号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金	288,000,000	288,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,599,264,823	△ 4,323,197,355	△ 276,067,468
翌年度繰越収支差額	△ 4,599,264,823	△ 4,323,197,355	△ 276,067,468
純資産の部合計	14,257,818,199	14,639,386,478	△ 381,568,279
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	16,711,846,697	16,892,138,317	△ 180,291,620

注記 1.重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

：大学、専門学校について、期末要支給額1,074,458,850円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法：移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法：収入と支出は相殺して純額表示としている。

補助活動に係る収支の表示方法：収入と支出は相殺して純額表示としている。

2.重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3.減価償却額の累計額の合計額 9,088,070,986 円

4.徴収不能引当金の合計額 0 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

土 地 94,340,264 円

6.翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

112,908,359 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	800,000,000	932,779,200	132,779,200
(うち満期保有目的の債券)	(800,000,000)	(932,779,200)	(132,779,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,400,000,000	1,275,227,400	△ 124,772,600
(うち満期保有目的の債券)	(1,400,000,000)	(1,275,227,400)	(△ 124,772,600)
合 計	2,200,000,000	2,208,006,600	8,006,600
(うち満期保有目的の債券)	(2,200,000,000)	(2,208,006,600)	(8,006,600)
時価のない有価証券	11,000,000		
有価証券合計	2,211,000,000		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,200,000,000	2,208,006,600	8,006,600
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,200,000,000	2,208,006,600	8,006,600
時価のない有価証券	11,000,000		
有価証券合計	2,211,000,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

①名称及び事業内容 株式会社クリアーレ 講演会の受託・請負、損害保険代理店、
一般労働者派遣事業、情報通信機器・事務用品の販売など

②資本金の額 10,000,000 円

③学校法人の出資状況

平成17年5月20日 10,000,000円 200株 出資割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

手数料等の受入による収入 27,757,872 円

物品等の購入支出 114,105,501 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務：学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動事業の収支を相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支出	金額	収入	金額
補助活動支出	42,056,494	補助活動収入	40,405,475
純額			1,651,019

(4) 後発事象

令和2年5月30日の理事会において(令和2年5月11日の常任理事会で承認)、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として107,500,000円の奨学金を支給することを決定した。